

関西在住インドネシア人のネットワーク形成に関する考察

平成 18 年度入学

派遣先：日本（京都府、大阪府、兵庫県、奈良県）

ユリアハティ・リサ

キーワード：インドネシア人、ネットワーク

対象となる問題の概要

1980 年代以降、日本に住む外国人の数は増加の一途をたどり、それにともなって在日外国人に関わる研究が盛んに行なわれるようになった。そのひとつは、在日外国人のネットワークに関する研究だが、その多くは、ごく狭い範囲のネットワーク組織に焦点をあてた研究や、彼らの母国との関係に関する研究だった。しかし、来日する外国人は生活史的背景も違えば、来日の目的も大きく異なる。それゆえ、在日外国人は、単一のネットワークに一枚岩的に包摂されるとは考えられない。このような問題意識に基づき今回の研究を進めた。



集会で食事や雑談を行なう京都在住のインドネシア人

研究目的

本研究の目的は、関西在住のインドネシア人に焦点をあて、彼らがどのようなネットワークを形成し、そこでどのような活動を展開しているかを記述、分析することにある。ひとくちに関西在住のインドネシア人といっても、来日の目的や日本での生活は多様である。それゆえ、彼らが日本でいとなむ生活や、日本人や日本社会との関係のもちかたはさまざまであり、このことはネットワークの性格や、そこで活動に大きな影響をおよぼしていると考えられる。そこで、本研究は、こうした多様性を十分に配慮す

ることに努めた。なお、本研究における「関西」とは京都府、大阪府、奈良県、兵庫県をふくむ地理的範囲を意味する。



集会への参加者は母国の料理をもちより、分け合って食べる

フィールドワークから得られた知見

2006年現在、在日外国人は2,011,555人に達した。そのうち、外国人登録をおこなっているインドネシア人は約2万5,000人おり、在留外国人全体の1.2%を占める。インドネシア人は日本全国に広く居住しているが、関西には2006年現在、2,304人が住んでいる（内訳：京都395人、大阪1,056人、兵庫県729人、奈良県124人）。

1990年代前半まで、来日するインドネシア人は公用、商用を目的とする者が大半だった。しかし、1990年代後半にはいると、在日インドネシア人の数が増加しただけではなく、就労目的で来日する者が次第に多くなった¹。その背景には、日本が80年代から国内の安価な労働力不足に直面し、南米諸国やアジア諸国の人的資源に注目するようになり、インドネシアからも労働力を導入するようになったという事情がある。

インドネシア人が来日する目的の多様化とともに、彼らが日本で営む生活も多様化した。2006年8月から2007年8月まで行なった今回の調査から、関西在住インドネシア人のネットワークは次のような組織を結節点として形成されていることがわかった。在日インドネシア公館や公務員が中心になって運営する組織、インドネシア人学生の組織および彼らが運営する関西在住インドネシア人ムスリムのネットワーク、インドネシア人留学生・研究者（男性）の配偶者の集まり、私費留学生在が運営する無尽講組織、日本人男性と結婚したインドネシア人女性の集まり、おなじ工場や会社で働くインドネシア人研修生同士の関係などである。

先行研究では、おなじ国の出身者が移住先で緊密な関係を持ち、ひとつの集団を形成するのは当然であると想定される傾向があった。しかし、今回の調査から明らかとなったことのひとつは、各個人が持

¹ 入管協会が出版している在留外国人統計によると、2006年現在、在留インドネシア人が最も多く持っている在留資格は「特定活動」と「研修」であるが、これらの在留資格を持っているインドネシア人の多くは日本で就労をおこなっている人びとだと推測される。

つ生活史的背景、来日の目的、日本人・日本社会との関わり方が実に様々であり、こうした多様性に応じて、在日インドネシア人はさまざまな組織や関係網を形成しており、それに誰もがアクセスできるとはかぎらないということであった。また、今回の調査からもうひとつ明らかとなったのは、日本政府から奨学金をえているインドネシア人留学生が関西在住のインドネシア人のネットワーキングにおいて中心的な役割を果たしているということであった。

博士予備論文では、関西在住のインドネシア人がどのような結節組織を中心に、どのような関係網を形成しているかを記述、分析するとともに、それらを成り立たせる諸要因を考察することで、関西在住インドネシア人が形成するネットワークの全体像を描き出すことを試みたい。



関西在住インドネシア人研修生の集会の様子

今後の展開・反省点

今回の調査では関西在住のインドネシア人に焦点をあてた。そのために、他の地域でも同じような現象が起こっているのかどうかについてはほとんど調査ができなかった。今後は、多くのインドネシア人の住む関東や中部でも調査を行なう必要がある。また、インドネシア以外の東南アジア諸国出身者が日本でどのような関係網を形成しているかについても、ほとんど調査ができなかった。比較は研究対象を適切にとらえるうえで不可欠な作業であり、今後はインドネシア人以外の在日外国人のネットワークについても調査をおこない、比較の視点から在日インドネシア人が形成する結節組織やネットワークに関する考察を深めていきたいと考えている。